

令和元年度沖縄県国民健康保険事業特別会計決算の概要

(単位: 億円)

歳入	R元年度 決算額	H30年度 決算額	増減額	備考(増減要因など)
前期高齢者交付金	228	188	40	算定対象医療費及び前期高齢者割合の増 (支払基金→県)
国庫支出金	727	753	▲ 26	・療養給付費等負担金: ▲9.7億円 ・調整交付金: ▲11億円
繰入金	135	132	3	・財政安定化基金繰入金: +7億円(皆増) ※2
国保事業費納付金	495	497	▲ 2	(市町村→県)
繰越金	13	0	13	・平成30年度剰余金からの繰越金: +13億 円(皆増)
その他	16	9	7	・保険給付費等交付金返還金: +13億円 (皆増) (市町村→県)
合計	1,615	1,580	35	

歳出	R元年度 決算額	H30年度 決算額	増減額	備考(増減要因など)
保険給付費等交付金	1,250	1,231	19	・普通交付金: +20億円(保険給付費の実 績増) (県→市町村)
後期高齢者支援金	232	229	3	(県→支払基金)
介護納付金	100	99	1	(県→支払基金)
特別高額医療費共同 事業拠出金	2	2	0	(県→国保中央会)
諸支出金	30	0	30	・療養給付費等負担金償還金: +29億円 (皆増) (県→国)
その他	1	6	▲ 5	・財政安定化基金積立金: ▲4.5億円(国の 補助金交付の終了による)
合計	1,615	1,567	48	

収支差	0※3	13	▲ 13	療養給付費等負担金償還金が皆増となっ たため
-----	-----	----	------	---------------------------

※1 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

※2 7億円は実質的な財源不足額であり、内訳としては療養給付費等負担金償還金の財源(4.5億円)、
令和元年度普通交付金の財源(2.5億円)となります。同繰入額は、令和3年度納付金に加算されます。

※3 R元年度の収支差は、17,025,816円の黒字。

平成30年度（制度改正）以降 国保財政イメージ

